

「最大実力者」安倍氏死去で自民党はどう変わるか^憲

法改正、金融緩和で「カリスマ」不在に

次ページ » 星 浩：政治ジャーナリスト

戦後日本政治の中でも最大級の衝撃

安倍晋三元首相が遊説先の奈良市内で銃撃され、死去した。安倍氏は首相退陣後に自民党最大派閥を率い、岸田文雄政権に大きな影響力を持つとともに、憲法改正や防衛費増額、金融緩和政策の継続などを主張していた。安倍氏が死去したことで、自民党内の力学が変化し、岸田政権の政策をめぐる攻防の構図も大きく変わりそうだ。

安倍氏は7月8日昼前、奈良市の近鉄大和西大寺駅前で演説している最中に銃撃され、病院に救急搬送されたが、同日夕、死去した。失血死だった。撃ったのは元海上自衛隊員の山上徹也容疑者。

「特定の宗教団体に恨みがあり、その宗教団体と関係がある安倍氏を狙った」などと供述しているという。

参院選挙のさなか、言論活動を暴力で封殺しようという行為は断じて許されない。与野党は「テロに屈しない覚悟」を共有し、民主主義の根幹である言論活動を守る姿勢を貫く必要がある。

自民党の最大派閥を率い、憲法改正を掲げ、外交・安全保障や経済政策でも大きな影響力を維持している安倍氏。その命が奪われたことは、政局と政策の両面で戦後日本政治の中でも最大級の衝撃をもたらしている。

安倍氏は2006年から1年間と、2012年から7年8カ月の計8年8カ月、首相として日本のかじ取りを担った。

第1次政権では「再チャレンジ」などを掲げたが、参院選で惨敗し、退陣を余儀なくされた。第2次政権では金融緩和、財政出動、成長戦略を「3本の矢」とするアベノミクスを提起。日銀総裁に黒田東彦元財務官を起用して、大規模な金融緩和が動き出した。

株価が急上昇し、経済界などから歓迎された。公共事業の拡大など財政出動も続いて地方の雇用情勢も改善した。しかし、肝心の成長戦略や構造改革は自民党支持の業界団体の抵抗もあって進展しなかった。

2015年には集団的自衛権行使の一部容認を柱とする安全保障法制を国会に提出。野党が強く反対するなか、関連法案の審議、成立を押し切った。

2020 年秋に退陣後も強い影響力

森友学園問題では、安倍氏の支援者に国有地が格安で払い下げられていた疑惑が表面化。財務省の公文書が改ざんされていたことも明るみに出て、その過程では、近畿財務局の担当者が自殺に追い込まれた。

安倍首相主催の「桜を見る会」に地元後援者を多数招待するなど公私混同も露呈した。新型コロナウイルスの感染拡大に十分対応できず、2020年秋には持病の悪化を理由に退陣した。

それでも安倍氏は影響力を維持しようと懸命だった。安倍氏の後継を決める自民党総裁選では菅義偉官房長官（当時）を支持、菅政権の実現に貢献した。



菅政権の実現に貢献した（写真：JMPA）

コロナ対応に行き詰まって菅首相が退陣したことを受けた 2021 年秋の総裁選では、第 1 回投票で保守派の高市早苗氏を支援。岸田文雄、河野太郎両氏の争いとなった決選投票では、岸田氏を支持して岸田政権誕生の流れを主導した。そして、自民党最大派閥「清和会」の会長を細田博之・衆院議長から引き継ぎ、党内最大実力者の地位を確立した。

政策面でも安倍氏の発信力は強まっていた。持論の憲法改正を繰り返したうえで、ロシアによるウクライナ侵攻や中国の台頭を受けて防衛費の大幅増額が必要だと主張。2023 年度予算では現在の 5 兆円余から 7 兆円に近い水準にすべきだと具体的な金額にまで言及していた。

日本銀行の金融緩和についても、安倍氏は「やめるべきではない」と主張。「日銀は政府の子会社」とも発言している。安倍氏には、アベノミクスの柱である金融緩和が否定されることへの危機感があったとみられる。

第2次安倍政権が7年8カ月に及び、安倍首相は世界の政治指導者との会談を重ねた。その積み重ねもあって、安倍外交が日本の存在感を高めたことは確かだろう。

ロシアのプーチン大統領とは第1次、第2次両政権で計27回の首脳会談を重ね、北方領土交渉の進展をめざした。安倍氏は従来の「4島一括返還」から「2島先行返還」に譲歩して、プーチン大統領の歩み寄りを期待したが、成果は出なかった。国際法を無視してウクライナ侵攻に踏み出したことに表れているプーチン大統領の「本質」を見抜けないまま、信頼関係を構築しようとした安倍氏の「脇の甘さ」があった。

注目される最大派閥の跡目争い

安倍氏の死去を受けて、自民党内はどう動くか。表向きは「当面、推移を見守る」という発言に終始するだろう。だが、政治の底流は動き始める。

まず、最大派閥の跡目争いだ。安倍氏は「ナンバー2」をつくってこなかったのが、派閥会長の明確な後継者はいない。

一方で、「自薦組」は多い。下村博文元政調会長、萩生田光一経済産業相、西村康稔前経済再生相ら。松野博一官房長官も候補の1人だ。参院自民党の世耕弘成幹事長は衆院に鞍替えして将来の派閥会長を狙う。会長選の調整作業で、元会長の森喜朗元首相が登場したりすれば、「旧態依然体質」が批判されることは間違いない。

自民党の派閥は、安倍派以外でも、麻生派と二階派が、それぞれ会長の麻生太郎副総裁と二階俊博前幹事長が高齢のため代替わりが模索されている。菅前首相が独自の勉強会を旗揚げして事実上の派閥活動を始める動きも出ている。安倍派の後任会長選と各派が連動して、自民党内の派閥再編が動き出す可能性が出てきた。

政策面はどうか。安倍氏は自民党の憲法改正の「顔」となってきたが、それに代わる党幹部は見当たらない。

安倍氏は防衛費の大幅増額を訴えてきたが、自民党内には「増額ありきではなく、必要な防衛装備を積み上げていくのは本来の姿」と主張する防衛関係議員も少なくない。与党の公明党内には大幅増額に慎重論が根強い。

年末には国会安全保障戦略や防衛計画の大綱、中期防衛力整備計画の国防 3 文書の改訂が予定されており、安倍氏の不在が、政府・与党内の論議に影響を及ぼすのは確実だ。

金融緩和継続の流れが弱まる可能性も

経済政策で安倍氏は日銀による金融緩和の継続を主張。日銀の審議委員の人選などについても注文を付けていたという。ただ、日米の金利差が拡大し、急激な円安が進み、物価高の一因にもなっている中で、政府・与党内に金融緩和の見直し論が台頭。安倍氏ら緩和継続派との論争が始まりそうな情勢だった。

安倍氏の死去を受けて、緩和継続の流れが弱まる可能性がある。財政についても、安倍氏は積極的な財政出動を求めているのに対して、麻生氏や額賀福志郎元財務相らは財政再建の道筋を明確にすべきだと主張。年末の予算編成で両者の対立が強まりそうな雲行きだったが、積極財政派は安倍氏という旗印を失ったことで戦略の見直しが迫られている。

安倍氏は祖父が岸信介元首相、父が安倍晋太郎元外相という系譜を引き継ぎ、自らも憲政史上最長の首相在任期間という記録を樹立。政局でも政策でも「カリスマ」として君臨してきた。首相退陣後、その影響力は弱まるかに見えたが、最大派閥の会長に就いたことなどで復権を果たした。その安倍氏が凶弾に倒れたことで、自民党内の構図は大きく変わるだろう。それは、日本政治全体の流動化につながる可能性がある。

[星 浩さんの最新公開記事をメールで受け取る（著者フォロー）](#)